

## 世田谷支部27年度事業計画を策定

～連携強化で地域発展へ～

東京商工会議所世田谷支部(会長=大場信秀)は、2月24日に開催した第275回役員会・第91回評議員会で、平成27年度世田谷支部事業計画を策定しました。

27年度は、昨年導入された「世田谷ナンバー」や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を念頭に、世田谷区の魅力を高める「まちなか観光」など、様々な場面で、区内産業団体として地域貢献を行います。

す。地域に根差した支部として、世田谷区、(公財)世田谷区産業振興公社および区内産業関係団体等との緊密な連携のもと、引き続き世田谷区の産業振興、産業活性化に取り組んでいきます。

「東京商工会議所中長期ビジョン」および「世田谷区産業ビジョン」の実現を目指し、多様化する会員企業のニーズへの対応に向け、5つの柱で事業を実施します。

主な事業は下記の表の通りです。

### 東京商工会議所世田谷支部 平成27年度 事業計画

#### 現状認識

- アベノミクスによる大胆な金融政策、財政政策、成長戦略により、デフレからの脱却が期待されたが、消費税引上げに伴う大幅な反動減やいっそうの円安の進行、更には少子高齢化や団塊世代の引退に伴う労働人口の減少や雇用のミスマッチによる人手不足、賃金の上昇等、国内経済を支える中小企業にとって解決すべき経営課題が多い。

#### 基本方針

- 区内中小企業に対して、より広範囲、総合的かつ時宜を得た支援を図るため、世田谷区、(公財)世田谷区産業振興公社、および区内産業関係団体等との連携をこれまで以上に強化する。
- 「東京商工会議所中長期プラン」および「世田谷区産業ビジョン」の実現および多様化する会員企業のニーズへの対応に向け、次の5点を柱として事業を着実に実施する。

1.区内産業の振興	(注)以下※印は重点、下線は新規事業
中小企業の多様な経営課題に対してきめ細かく対応し、中小企業の活力強化を図るとともに、地元行政、関係団体等との協働により、地域社会を支える産業の振興を図る。	
※(1)区等行政および(公財)世田谷区産業振興公社との連携による中小企業経営支援事業の推進	※(1)経済社会の変化に対応し、区内産業振興および地域活性化を目的にした意見要望活動の推進
※(2)マル経融資制度の利用促進、中小・小規模企業に対する相談・指導	※(2)提出した意見要望に対する行政の対応確認・推進活動
※(3)ビジネスマッチングの推進	※(3)区議会議員団への支援要請活動の推進
※(4)経営危機管理対策事業の実施	※(4)役員と行政、議員との懇談会の開催
※(5)区内商店街活性化に向けた支援	※(5)「せたがやエコノミックス」による、中小企業の経営情報の提供
※(6)産業交流促進事業の推進	※(6)景況調査事業の実施
※(7)障害者就労支援事業の実施	※(7)東京外かく環状道路建設、中央自動車道高井戸入り口整備の促進
※(8)中小企業・若年者マッチング応援事業の実施	※(8)産業交流促進会議の定期開催
※(9)三軒茶屋就労支援センターとの連携	※(9)産業団体との連携強化、区内経済3団体による懇話会の開催
(10)税制・雇用・労働問題、まちづくり、少子高齢化、国際化等、経済・社会的課題への対応	※(10)2020年東京オリンピック・パラリンピック競技会場招致の推進
(11)創業支援事業の積極的推進	
(12)区内関係団体(社労士会・税理士会・中小企業診断士会等)との連携による経営支援事業の推進	
(13)ハローワーク・東京都労働相談情報センターとの連携	
(14)事業者・労働者の健康対策の推進	

#### 2.意見要望活動の積極的推進

現場に立脚した活動を通じて、中小企業や地域の声をタイマーに集約し、必要に応じ、他の産業団体等と連携しつつ、とりまとめた意見・要望等を、国政・都政レベルでは本部の所管部署、区政レベルでは地元行政等に提出し、区内産業の発展および地域経済の活力強化の実現を図る。

※(1)社会貢献事業の推進	4.環境問題への取り組み
※(2)まちなか観光事業の推進	中小企業の環境問題に対する理解や意識を高めるとともに、環境経営への取り組み、地域社会において環境に配慮した企業行動の促進や環境への保全活動の推進を図る。
※(3)「世田谷ナンバー」活用・推進事業の実施	※(1)一般廃棄物夜間収集事業の拡大・強化
※(4)区内地域イベントへの参画・支援	※(2)地域企業における省エネルギー行動の推進および再生可能なエネルギー利用の促進
※(5)教育・文化活動への支援	※(3)世田谷地域環境グループネット事業の推進
※(6)地域防災・防犯対策の推進	※(4)環境適応型・保全型企業の育成および環境に配慮した企業への支援
※(7)外国人買い物客実態調査事業	※(5)世田谷みどり33運動の啓蒙・普及

#### 3.地域活力の創造

地域資源・特性等を活かした地域ブランドづくりを確立し、世田谷の新たな魅力を創造するとともに、産業の発展ならびに地域の活性化を図る。

※(1)社会貢献事業の推進
※(2)まちなか観光事業の推進
※(3)「世田谷ナンバー」活用・推進事業の実施
※(4)区内地域イベントへの参画・支援
※(5)教育・文化活動への支援
※(6)地域防災・防犯対策の推進
※(7)外国人買い物客実態調査事業

#### 5.組織基盤の強化

地域経済団体としてより強い信頼を得るべく、会員増強を強力に推進するとともに、役員間・会員間の積極的な親睦・交流、また、次代を担う若手経営者の育成と人的ネットワークを構築し、組織運営を強化する。

※(1)会員増強ならびに退会防止の推進
※(2)役員・評議員体制の充実・強化
※(3)会員間ビジネス交流事業の拡充
※(4)支部だより等支部事業の広報活動ならびにFAX等を活用した情報提供の拡充・強化
※(5)ホームページによる情報発信
※(6)若手経営者交流事業の実施
※(7)役員・評議員懇親および会員親睦ゴルフ大会、会員交流ボウリング大会の開催
※(8)各種業界との連携強化を通じた分科会活動の積極的な推進
※(9)マル経融資利子補給請求に伴う事務代行の実施

## 2020年東京五輪で世田谷区内施設の活用を要望 馬事公苑で馬術競技開催へ

世田谷支部は2月2日、世田谷区商店街連合会、世田谷工業振興協会とともに、東京都と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に、2020年東京五輪大会で前回大会の会場となった駒沢オリンピック競技場や馬事公苑など区内の既存施設の活用を要望しました。大場会長らは、要望書を東京都オリンピック・パラリンピック準備局長の中嶋正宏氏と組織委員会総務局長の雑賀真氏に手交し、「未来を担う子どもたちに夢と希望と感動を与える機会にし、また産業振興、観光振興、地域活性化の好機にしたい」と実現を求めました。

東京五輪の競技会場をめぐる動きとしては、昨年12月のIOC臨時総会において40項目の改革案「アジェンダ2020」が採択され、既存施設の最大限の活用が謳われていました。要望提出2日後の2月4日には、第3回IOC-東京2020プロジェクトレビュー(IOCと組織委員会が準備の

進捗状況を確認する事務レベル会議)が開催され、既存施設の活用についても議論された模様です。

報道各社は2月27日、IOCの理事会において、馬術の競技会場について、当初予定した夢の島競技場から

馬事公苑への変更が承認されたと報じています。東京大会の競技会場の変更がIOCで承認されるのは初めてで、馬術の他にバスケットボール、カヌー・スラロームの会場変更も承認されました。

## 2020年東京五輪に向けて 『外国人買い物客実態調査事業』を実施します

世田谷支部は27年度、新規事業として「外国人買い物客実態調査」事業を実施します。

2020年の東京五輪の開催を控え、東京を訪れる外国人観光客数は年々増加しており、世田谷区内でも外国人観光客等が買い物に訪れる機会が増えています。一方、区内の小規模小売店等では外国人買い物客に十分な対応が出来ず、商売に結び付いて

いないケースもあるようです。そこで、区内の小規模小売店を対象に、来店する外国人買い物客の迎え入れにあたり、現在抱えている課題等について、次のステップに繋げるための現状調査を実施します。

実態調査の結果は、報告書の配付やシンポジウム等を開催することで、広く周知していく予定です。



東京都オリンピック・パラリンピック準備局  
中嶋局長に要望を手交する大場会長(右)